



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社
コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 一彌
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今 雅基
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0134-24-1111
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,718	△7.0	768	△26.6	878	△23.3	385	24.0
22年3月期	35,185	2.5	1,046	△7.5	1,145	△7.3	311	13.1

(注) 包括利益 23年3月期 329百万円 (△29.5%) 22年3月期 467百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.58	—	1.5	2.7	2.3
22年3月期	11.78	—	1.3	3.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 15百万円 22年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,818	25,299	76.6	951.88
22年3月期	32,897	25,125	76.0	943.48

(参考) 自己資本 23年3月期 25,150百万円 22年3月期 24,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,068	△2,686	△161	4,170
22年3月期	3,828	△3,175	△164	3,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	146	42.4	0.5
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	146	34.3	0.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,840	△3.6	△330	—	△270	—	△250	—	△9.46
通期	33,800	3.3	370	△51.8	450	△48.7	200	△48.1	7.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	31,460,000 株	22年3月期	31,460,000 株
23年3月期	5,037,729 株	22年3月期	4,975,242 株
23年3月期	26,470,925 株	22年3月期	26,425,305 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,186	△0.7	615	△26.5	707	△22.6	291	△6.1
22年3月期	21,343	△2.6	837	△20.9	914	△19.9	310	△29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.95	—
22年3月期	10.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	24,966		20,407		81.7	698.00		
22年3月期	24,863		20,337		81.8	694.13		

(参考) 自己資本 23年3月期 20,407百万円 22年3月期 20,337百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,070	△0.6	△280	—	△230	—	△160	—	△5.47
通期	21,310	0.6	230	△62.6	310	△56.2	150	△48.5	5.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しが見られたものの、依然として高水準にある失業率や円高の急速な進行等により、予断を許さない状況で推移しました。道内経済においても、個人消費の一部や住宅着工戸数に持ち直しが見られましたが、公共投資の大幅な減少等により厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

なお、東日本大震災により、施設面での被害はなかったものの、旅客自動車運送事業や観光事業等が影響を受けました。

当連結会計年度の業績は、売上高32,718百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益768百万円（同26.6%減）、経常利益878百万円（同23.3%減）、当期純利益385百万円（同24.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合バス部門は、札幌市内と三井アウトレットパーク札幌北広島を結ぶ路線の運行を開始するなど利便性の向上に努めるとともに、道内バス会社13社共同で都市間高速バスの広告宣伝活動を実施し、利用促進を図りましたが、景気低迷や猛暑による出控え、高速道路一部無料化、雪害や東日本大震災による運休等により減収となりました。貸切バス部門は、景気低迷や旅行形態の多様化、修学旅行の受注減等により減収となりました。

この結果、売上高は20,606百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益は345百万円（同40.4%減）となりました。

② 建設業

建設業は、公共事業の予算規模縮小による競争の激化及び民間設備投資が低水準で推移したことにより、受注が減少しました。

この結果、売上高は7,128百万円（前連結会計年度比23.8%減）、98百万円の営業損失となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、景気低迷を反映した低価格競争の中で、契約内容の見直しや解約により減収となりましたが、諸経費を削減し、収支改善に努めました。

この結果、売上高は2,617百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は83百万円（同34.7%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、遊休不動産の活用により賃貸料収入が増加し、また営業体制の強化により仲介手数料収入が増加したものの、賃貸物件の解約等により減収となりました。

この結果、売上高は811百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は352百万円（同2.5%減）となりました。

⑤ 観光事業

小樽天狗山スキー場は、ロープウェイ利用が団体客を中心に増加し、増収となりました。ニセコアンヌプリ国際スキー場は、積雪不足によりオープンが遅れたものの、天候に恵まれたことで好調に推移しましたが、東日本大震災の影響により、前年並みの収入となりました。ホテルニセコいこいの村は、学生を中心とした団体利用客が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は718百万円（前連結会計年度比2.9%減）、35百万円の営業損失となりました。

⑥ その他の事業

飲食業は、地元の旬の食材を活かしたメニューが好評を博したことで、増収となりました。自動車教習所は、入校者数が落ち込んだことで、減収となりました。旅行業は、営業活動を強化し、新規顧客を獲得したことで増収となりました。

この結果、売上高は3,592百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は87百万円（同38.5%増）となりました。

(当社グループにおける売上高の季節的変動について)

① 旅客自動車運送事業の貸切バス部門は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

② 観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想につきましては、建設業において平成23年3月期の大幅な落込みから若干の回復が見込まれることなどから、売上高は33,800百万円(対前期3.3%増)を見込んでおります。

営業利益は、運送事業においてバス燃料費の更なる増加が見込まれることなどから370百万円(対前期51.8%減)を見込んでおります。

経常利益は450百万円(対前期48.7%減)、当期純利益は200百万円(対前期48.1%減)を見込んでおります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

資産合計は32,818百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。これは、現金及び預金が308百万円、車両運搬具の純額が944百万円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が1,066百万円減少したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は7,518百万円(前連結会計年度比3.3%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が289百万円、設備関係支払手形が125百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は25,299百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。これは、利益剰余金が239百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が61百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から220百万円増加し、4,170百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益734百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は3,068百万円(前連結会計年度比19.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が2,630百万円あったこと等により、使用した資金は2,686百万円(前連結会計年度比15.4%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支出が146百万円あったこと等により、使用した資金は161百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	68.5	71.7	75.6	76.0	76.6
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	23.7	21.8	21.9	19.1
債務償還年数(年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	548.2	1,085.4	2,163.1	2,056.6	2,597.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chuo-bus.co.jp/sub/ir/>

(札幌証券取引所ホームページ)

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災による経済的損失から景気回復の足取りが鈍くなり、また、原油価格の高騰が企業収益を圧迫することが予想される等、依然として厳しい状況にあります。引き続き地域に密着した企業グループとして、法令遵守及びリスク管理を徹底し、社会的責任を果たしてまいります。また、環境問題についても、経営の大きなテーマとして捉え、燃料節約運転の推進等により、CO2排出量の削減に取り組むとともに、「環境にやさしいバス」の利用を促進するPR活動を幅広く展開いたします。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、経営の根幹かつ社会的使命である輸送の安全の確保につきましては、「運輸安全管理システム」に基づき、社員一丸となってより安全・安心なバスを目指してまいります。乗合バス部門では、少子高齢化や地方都市での人口減少、ツアーバスの参入等の懸念材料があるなかで、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や利便性の向上とともに、都市間高速バスで観光施設等と連携したセット券の拡充や定期観光バスにおける多言語案内システムの活用及び宣伝活動の強化による観光需要の掘り起こしなど、利用を促進する施策を積極的に実施いたします。貸切バス部門では、景気低迷、少子化、旅行形態の変化、東日本大震災の影響による需要の減少が懸念されるなか、旅行業者に対するきめ細かい営業活動を積極的に展開いたします。

建設業は、受注獲得に向け、引き続き技術提案力を強化し、発注者の信頼を得られる高品質の建造物を提供するとともに、施工体制の効率化を図り、収益力を高めてまいります。

清掃業・警備業は、価格競争の激化に対応するため、収益性を重視した営業体制の構築、原価管理の徹底等を推進いたします。

不動産事業は、景気低迷による空室の増加や賃料相場の下落が懸念されますが、テナントビルを中心に既存物件における新規テナントの獲得や遊休不動産の有効活用により安定収益を確保してまいります。

観光事業は、スキー場では、東日本大震災の影響が懸念されるなか、外国人観光客誘致を拡大するため、プロモーション活動を強化してまいります。ホテル業では、インターネット販売を拡充し、新規顧客を開拓するとともに、顧客満足度を向上し、リピーター客増加につなげてまいります。

その他の事業においては、旅行業は、営業活動を強化して団体旅行の受注増を図るほか、ホームページを活用した個人型ツアーの拡充を進めてまいります。飲食業は、積極的なPR活動や話題性のある店づくりに努め、収益を向上させてまいります。自動車教習所は、少子化等により新規免許取得者が減少傾向にありますので、高齢者講習の需要増加に 대응することで収益を維持してまいります。その他においても、顧客にとって真に魅力ある商品・サービスの提供や積極的な営業活動を展開することにより、収益力及び企業価値の向上に取り組む所存でございます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,015,545	6,323,672
受取手形及び売掛金	3,649,728	2,583,669
有価証券	49,725	198,657
販売用不動産	39,163	16,952
原材料及び貯蔵品	245,038	160,845
未成工事支出金	43,383	98,157
繰延税金資産	133,127	134,500
その他	186,685	285,451
貸倒引当金	△1,893	△1,679
流動資産合計	10,360,503	9,800,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,346,925	18,460,861
減価償却累計額	△13,455,335	△13,761,639
建物及び構築物(純額)	4,891,590	4,699,222
機械及び装置	2,915,000	2,934,314
減価償却累計額	△2,526,599	△2,577,391
機械及び装置(純額)	388,400	356,923
車両運搬具	24,980,715	25,440,323
減価償却累計額	△22,176,544	△21,691,432
車両運搬具(純額)	2,804,171	3,748,890
工具、器具及び備品	1,316,081	1,303,319
減価償却累計額	△1,186,779	△1,193,933
工具、器具及び備品(純額)	129,302	109,386
土地	10,696,258	10,684,490
建設仮勘定	15,891	2,610
有形固定資産合計	18,925,615	19,601,523
無形固定資産		
投資その他の資産	83,779	69,197
投資有価証券	2,917,687	2,665,849
長期貸付金	262,664	140,440
長期前払費用	37,129	29,314
繰延税金資産	119,644	98,738
その他	344,773	449,376
貸倒引当金	△154,377	△35,850
投資その他の資産合計	3,527,521	3,347,869
固定資産合計	22,536,915	23,018,590
資産合計	32,897,419	32,818,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923,192	1,633,687
未払費用	426,703	419,994
未払消費税等	151,869	70,039
未払法人税等	187,813	276,286
前受金	558,500	551,863
賞与引当金	193,776	179,949
完成工事補償引当金	2,279	3,390
設備関係支払手形	143,587	17,734
設備関係未払金	54,306	68,163
その他	790,548	881,239
流動負債合計	4,432,578	4,102,347
固定負債		
繰延税金負債	322,020	263,122
退職給付引当金	2,426,697	2,359,480
役員退職慰労引当金	246,525	250,252
その他	344,514	543,659
固定負債合計	3,339,757	3,416,514
負債合計	7,772,336	7,518,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	22,992,556	23,232,051
自己株式	△1,131,050	△1,145,822
株主資本合計	24,712,606	24,937,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,257	213,512
その他の包括利益累計額合計	275,257	213,512
少数株主持分	137,219	149,110
純資産合計	25,125,083	25,299,953
負債純資産合計	32,897,419	32,818,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	20,734,712	20,520,338
完成工事高	9,213,950	7,004,382
その他の事業収益	5,236,585	5,193,902
売上高合計	35,185,248	32,718,622
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	17,710,457	17,659,411
完成工事原価	8,669,232	6,550,745
その他の事業売上原価	5,441,893	5,478,374
売上原価合計	31,821,582	29,688,531
売上総利益	3,363,665	3,030,091
販売費及び一般管理費	2,316,705	2,261,383
営業利益	1,046,960	768,708
営業外収益		
受取利息	21,659	29,411
受取配当金	31,809	33,017
助成金収入	9,227	—
持分法による投資利益	12,975	15,827
その他	25,328	34,211
営業外収益合計	101,001	112,468
営業外費用		
支払利息	1,919	1,071
貸倒引当金繰入額	—	1,200
自己株式取得費用	100	—
その他	157	142
営業外費用合計	2,177	2,413
経常利益	1,145,784	878,762
特別利益		
固定資産売却益	39,649	16,834
投資有価証券売却益	64,465	—
補助金収入	128,002	70,181
貸倒引当金戻入額	—	20,624
受取保険金	30,000	—
その他	20,729	24,773
特別利益合計	282,846	132,413
特別損失		
固定資産除売却損	81,302	25,363
固定資産圧縮損	120,908	67,567
減損損失	9,963	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148,200
投資有価証券売却損	336,536	—
貸倒引当金繰入額	30,441	—
その他	96,153	35,300
特別損失合計	675,306	276,431
税金等調整前当期純利益	753,324	734,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	207,830	362,187
法人税等調整額	221,569	△18,779
法人税等合計	429,399	343,407
少数株主損益調整前当期純利益	—	391,336
少数株主利益	12,659	5,344
当期純利益	311,265	385,992

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	391,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△61,609
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△134
その他の包括利益合計	—	△61,744
包括利益	—	329,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	324,248
少数株主に係る包括利益	—	5,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
前期末残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
前期末残高	22,828,063	22,992,556
当期変動額		
剰余金の配当	△146,772	△146,497
当期純利益	311,265	385,992
当期変動額合計	164,493	239,495
当期末残高	22,992,556	23,232,051
自己株式		
前期末残高	△1,116,639	△1,131,050
当期変動額		
自己株式の取得	△14,411	△14,771
当期変動額合計	△14,411	△14,771
当期末残高	△1,131,050	△1,145,822
株主資本合計		
前期末残高	24,562,525	24,712,606
当期変動額		
剰余金の配当	△146,772	△146,497
当期純利益	311,265	385,992
自己株式の取得	△14,411	△14,771
当期変動額合計	150,081	224,723
当期末残高	24,712,606	24,937,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,916	275,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	143,340	△61,744
当期変動額合計	143,340	△61,744
当期末残高	275,257	213,512
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	131,916	275,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	143,340	△61,744
当期変動額合計	143,340	△61,744
当期末残高	275,257	213,512
少数株主持分		
前期末残高	124,559	137,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,659	11,891
当期変動額合計	12,659	11,891
当期末残高	137,219	149,110
純資産合計		
前期末残高	24,819,001	25,125,083
当期変動額		
剰余金の配当	△146,772	△146,497
当期純利益	311,265	385,992
自己株式の取得	△14,411	△14,771
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	156,000	△49,853
当期変動額合計	306,082	174,870
当期末残高	25,125,083	25,299,953

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	753,324	734,744
減価償却費	2,286,922	1,767,899
減損損失	9,963	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,204	△23,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,314	△13,827
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△187,450	△67,729
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,083	97
受取利息及び受取配当金	△53,469	△62,429
支払利息	1,919	1,071
持分法による投資損益 (△は益)	△12,975	△15,827
有形固定資産除却損	50,211	19,999
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,816	△11,469
投資有価証券売却損益 (△は益)	272,071	—
売上債権の増減額 (△は増加)	74,409	1,066,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,460	51,628
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	47,512	△82,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,086	△287,181
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,111	△6,599
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,768	△82,081
前受金の増減額 (△は減少)	346,073	△6,637
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,612	72,346
その他	161,314	88,352
小計	3,905,712	3,290,118
利息及び配当金の受取額	50,450	55,811
利息の支払額	△1,861	△1,181
法人税等の支払額	△125,817	△276,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,828,483	3,068,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,302,431	△4,235,991
定期預金の払戻による収入	3,206,079	3,966,352
有価証券の取得による支出	△49,744	△119,718
有価証券の売却による収入	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△2,247,533	△2,630,839
有形固定資産の売却による収入	93,672	57,495
投資有価証券の取得による支出	△752,775	△155,920
投資有価証券の売却による収入	171,748	150,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	34,421
貸付けによる支出	△308,844	△12,000
貸付金の回収による収入	37,600	122,244
その他	△22,836	△12,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,175,064	△2,686,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△14,511	△14,912
配当金の支払額	△146,772	△146,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,284	△161,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489,135	220,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,710	3,949,845
現金及び現金同等物の期末残高	3,949,845	4,170,333

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,002千円減少し、税金等調整前当期純利益は154,202千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は171,564千円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(追加情報)

バス車両に係る耐用年数の変更

当社のバス車両については、従来、耐用年数を5年としておりましたが、当連結会計年度から耐用年数を10年に変更しております。

この変更は、近年、利用者の減少や車両価格の高騰により、投資回収の期間が以前よりも長くなり、バス車両の使用期間は長期化する傾向があったこと、また、今後自動車排出ガス規制の強化(ポスト新長期規制)による環境規制適合車への新規投資が増加し、バス車両の使用期間は一層長期化が見込まれることを契機として耐用年数の見直しを実施した結果、従来採用していた耐用年数(5年)と実績に基づく使用可能予測期間(10年)との乖離が明らかになったことによるものであります。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ775,377千円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	454,606千円
少数株主に係る包括利益	12,659
計	467,265

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	147,199千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,859
計	143,340

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	20,520,338	7,004,382	1,677,097	546,195	704,658	2,265,951	32,718,622	—	32,718,622
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86,174	123,642	940,706	265,595	13,647	1,326,411	2,756,176	△2,756,176	—
計	20,606,512	7,128,024	2,617,803	811,790	718,305	3,592,362	35,474,799	△2,756,176	32,718,622
セグメント利益又は セグメント損失(△)	345,199	△98,536	83,366	352,955	△35,993	87,078	734,069	34,639	768,708
セグメント資産	14,654,789	2,146,062	1,385,453	4,817,903	1,586,723	1,262,533	25,853,466	6,965,349	32,818,816
その他の項目									
減価償却費	1,486,901	20,342	19,270	97,677	116,531	58,006	1,798,730	△30,830	1,767,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,380,557	18,085	14,956	94,171	25,151	23,645	2,556,568	△29,826	2,526,741

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は未実現損益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	951.88円
1株当たり当期純利益	14.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,299,953
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	149,110
(うち少数株主持分(千円))	(149,110)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,150,843
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	5,037,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,422,271

2 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	385,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,992
普通株式の期中平均株式数(株)	26,470,925

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項は、ありません。

5. その他

役員の変動(平成23年6月29日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

二階堂 恭 仁(にかいどう・たかひと、現 運輸部長)

岡 田 浩 司(おかだ・こうじ、現 小樽事業部長)

・退任予定取締役

該当事項はありません。

以 上